

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	07	土木費	04	都市計画費		01	都市計画総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業				K P I	-			目標値
中事業	08	主要な取り組み									
小事業	34	景観保全事業	目標年度	令和6年度							



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	美濃加茂市は貴重な資源となる自然、文化、歴史があり、これら資源と共生し美濃加茂市らしい景観を維持する必要がある。屋外広告物については、今のところ、老朽化等により公衆に危害を及ぼす事例はないが、問題が生じないよう、管理者に適正管理を促す必要がある。					
対 象	市全域の集落、住宅地、工業地、商業地等の景観					
目 的	景観計画、屋外広告物条例に基づき各地域の特性ある景観を保全するまちづくりを推進する。 保存樹の保全による緑化の推進、景観形成、自然保護等 美濃加茂らしい良好な景観を形成するため					
概 要	・本市の良好な景観を保全、また地域の特性にふさわしい景観を形成する。 ・景観計画、景観条例の運用、保存樹の保全、屋外広告物規制等の周知・啓発を行う。 ・景観保全団体との協働により景観形成を推進する。					
事 業 費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,186	1,186	1,065	1,039	1,033
	決算額	731	507	509	428	422
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		980 /				0



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	屋外広告物違反等指導回数（新規・更新時）	目標値	5	5	10	10	10
		実績値	10	12	13	18	20



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	屋外広告物違反広告物の是正件数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	9	6	18	20



実 績	実 績	景観条例・計画の適正運用 保存樹適正管理 屋外広告物規制の適正運用・啓発活動 1回
	効 果	美濃加茂市景観計画に基づく行為の制限の遵守、指導や屋外広告物においては無届掲出物や違反掲出物が発生しないよう啓発活動を行い、適正な掲出、管理がされるよう推進する。その結果、良好な景観の維持に繋がるとともに公衆に対しても危害を招く事故が抑制され、安心安全な町を目指すものである。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	無届設置看板や野立広告物の維持管理状況を把握し、設置者に適正管理するよう注意喚起することで意識を高めてもらえた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	無届設置看板や野立広告物の維持管理状況を把握し、設置者に適正管理するよう注意喚起することで意識を高めてもらえた。
	実績からR07年度の 事業の方向性	新規及び更新時の屋外広告物違反等の是正、指導回数を減少させるためには、未更新物件及び未申請物件の設置者に対して手続きの周知をしていくことで適切に法手続きをおこなうよう指導を継続していく。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	07	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	08	主要な取り組み							
小事業	35	住宅管理事務	目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給する住宅である。入居対象者は低額所得者であるが、家賃を滞納することがないよう、関係者には分納契約の締結、支払いの請求（面談、電話、文書送付）を行なう。入居者の家賃支払いに対して公平性が欠けることのないよう、事務処理をおこなひ、家賃収納率を向上させることが必要である。				
	対 象	市営住宅の入居者				
	目 的	市営住宅使用料の滞納額の削減が図られる。				
	概 要	・市営住宅に係る一般事務（運営・管理） ・市営住宅使用料の収納事務				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	436	431	431	328	523
	決算額	402	174	337	258	523
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,956 / 0				



実 績	実 績	市営住宅入居戸数 198戸/257戸 家賃収納率 92.6%
	効 果	収納された家賃を財源とし、損傷している市営住宅の修繕を行っている。施設の修繕を行うことによって、入居者に対して快適な住環境を提供することにつながる。



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	現年度収納率	目標値	99	99	99	99
		実績値	98	98	99	98

アウト カ ム	K P I （単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	全体収納率	目標値	99	99	99	99
		実績値	93	93	94	93

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	現年度の家賃収納率が下がっているのは、退去者が増えたことによる家賃収入の減少が考えられる。また、入居募集決定後のキャンセルなどもあり、思うように入居が見込めなかった。収納率向上のため、R7以降の活動指標を「催告書送付回数」に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	長期継続契約の入居者の中で、家賃の支払いが滞っている状態。現在は現年分の家賃支払いを優先させているが、継続して過去の家賃支払いの請求を行っていく。
	実績からR07年度 の事業の方向性	家賃滞納者に対して、今後も督促、催告、面談、分納契約を行い、家賃支払い請求、家賃徴収事務を継続する。引き続き、連帯保証人へ家賃支払い請求を行う。また、R7年度からは催告書の送付回数を増やす。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	07	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-	
中事業	08	主要な取り組み								
小事業	36	住宅保全管理	目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	各市営住宅は、築造して30年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。そこで、長寿命化計画を平成29年度に策定しているが、令和4年度には計画の見直しを行い、住宅の耐用年数まで活用できるよう予防保全を目的とした、長寿命化工事を実施する必要がある。					
対 象	市営住宅の入居者					
目 的	快適で安全な住宅環境を提供することができる。					
概 要	<ul style="list-style-type: none">・市営住宅の適正な維持管理・市営住宅退去後の改修工事・長寿命化計画による大規模改修					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	77,272	92,604	97,341	101,294	105,087
	決算額	76,274	92,324	85,773	100,259	101,429
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,648 / 0				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	住宅周知回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	住宅入居率	目標値	92	92	92	92	92
		実績値	83	83	78	79	76

実 績	実 績	退去後内装改修工事 7戸 トドメキ住宅長寿命化改修工事 1棟
	効 果	長寿命化工事の主な工種は、老朽化している外壁補修、屋根防水の補修、貯水槽の取換であり、これら工事は国庫補助金を充当しながら施工している。その結果、入居者に対して快適で安全な住宅環境を提供することができ、入居率の向上にも期待する。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	1年に2回（前期、後期）市営住宅の入居募集を行い、毎回新たな入居者の応募があり、生活困窮者への支援に繋がっている。
	K P I分析 目標値の達成 ・未達成要因	高齢者の入居割合が高いことから、高層階の部屋の入居者が少ないこと、各住宅の老朽化から入居者数の増加に至っていない。
	実績からR07年度 の事業の方向性	老朽化した住宅について、順次国庫補助金を充当しながら長寿命化工事を実施していく。また、市営住宅として利用が見込めないと予測される施設については、地域の方と共に過去や今後の利用状況を考慮して定住促進住宅への移行やその他の活用を引き続き検討する。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	03100000	建設水道部 都市計画課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	07	土木費	05	住宅費	01	住宅管理費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I				目標値	-	
中事業	08	主要な取り組み								
小事業	37	定住促進住宅管理	目標年度	令和6年度						



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	三和地区は人口減少が進んでおり、若い世代が少なくなっており、今後、地域のつながりや活力の低下が懸念されている。					
対 象	中学生以下の子がいる子育て世帯					
目 的	三和地区の人口減少を抑制することができる。					
概 要	定住促進住宅が快適で安心な生活を提供できるように維持管理する。 また、退去後の改修工事を実施して新規入居者を受け入れる。					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,134	934	934	915	1,139
	決算額	259	793	740	819	1,139
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,439 / 0				

実 績	実 績	・ R7.3月末状況で入居者数5世帯/9世帯。随時ホームページで入居募集を行っている。
	効 果	三和地区の人口減少対策として、子育て世帯を対象に定住促進住宅への入居を促進するため、令和4年度に対象戸数を6戸から9戸に条例改正し、持続的で魅力あるまちの活性化を図る。



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	住宅募集案内回数	目標値	2	2	3	3	3
		実績値	2	2	3	3	3

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	住宅入居率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	83.3	100	67	67	56

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	空き室が発生した都度、速やかに損傷個所を修繕し、入居募集を行い入居率100%を目指す。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	入居条件として、対象を子育て（中学生以下の子）世帯としていることから、中学校を卒業する等のタイミングと重なり、令和7年3月末の入居戸数は5世帯/9世帯となっている。
	実績からR07年度の 事業の方向性	空き室が発生した場合は、老朽箇所や損傷個所を予算の範囲内で修繕するとともに、随時入居募集を行うことで入居率100%を目指し、三和地区の活性化に繋げていく。 また、新たに広報紙に情報を掲載して入居率向上を狙う。